

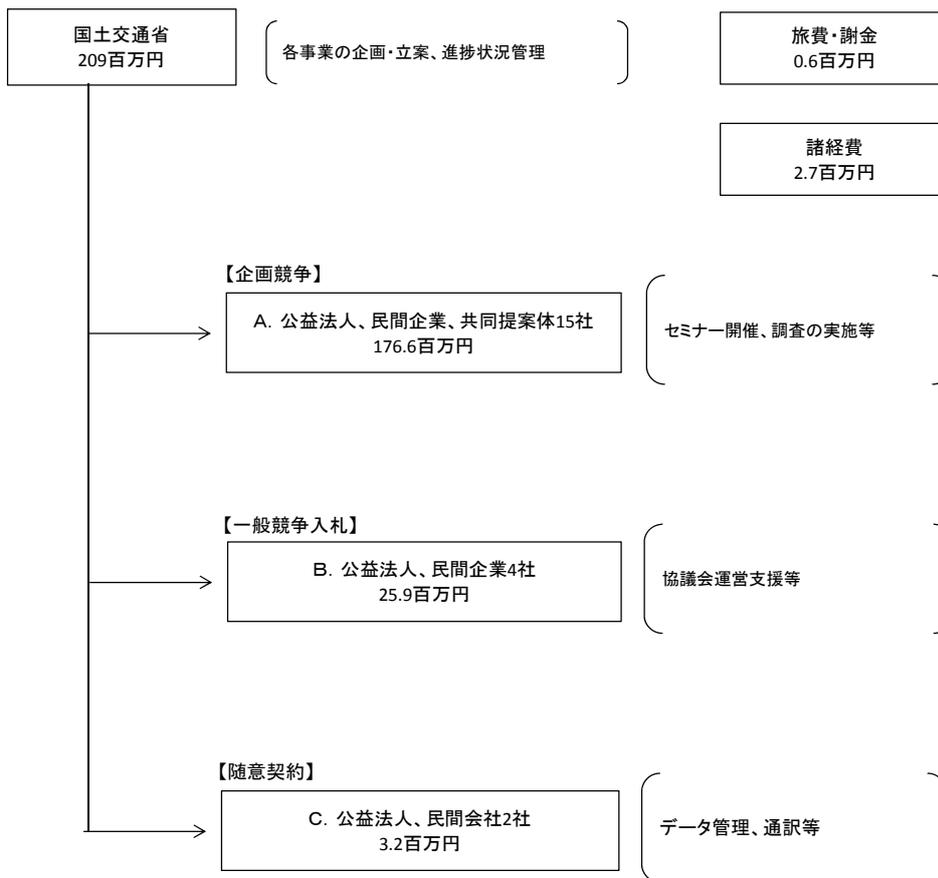
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課		海外プロジェクト推進課長 七條牧生			
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日公表) インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日公表)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国等におけるインフラ整備を通じた持続可能な社会経済開発等に協力し、相手国とのパートナーシップの構築を図ること及び本邦建設技術等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	117	226	248	240			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		117	226	248	240			
	執行額		114	220	209				
執行率(%)		98%	97%	84%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を組み合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載			成果実績	件	124	121	121	
				目標値	件	-	-	-	131
				達成度	%	91.6%	92.4%	92.4%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進するために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数			活動実績	件	17	31	31	-
				当初見込み	件	15	34	35	25
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	6,873(千円/件)			単位当たりコスト	23～25年度の執行額と活動実績件数から算出(542,981千円(執行額)/79件(件数))				
				計算式					
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.1百万円							
	職員旅費	0.4百万円							
	政府開発援助職員旅費	0.1百万円							
	委員等旅費	1.3百万円							
	庁費	6.1百万円							
	政府開発援助庁費	47.9百万円							
	経済協力調査委託費	173.3百万円							
	政府開発援助経済協力調査委託費	10.2百万円							
計	240.3百万円								

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業はインフラを所管する諸外国政府関係機関等との信頼関係構築、協力や連携を促進するためのものであり、政府全体として進めている我が国インフラ技術、企業海外展開の促進に繋がるものである。 ・また、政府間での対話・協力を枠組みとして国が自ら行うべきものを実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・主要な調査業務等の採択先の選定を、企画競争または一般競争で行っており、競争性を確保している。 ・費目、用途については真に必要なものを計上して各業務の規模を決定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・相手国との関係構築や連携強化、本邦技術導入のため、調査・提案の実施やセミナー、会議等の開催といった効果的かつ合理的な業務により実施している。 ・また、継続して実施している国との会議や事業等については、実施した事業の成果を次の施策の企画に活用している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・本事業は、建設分野における国際協力、連携の推進のための事業であり、他分野の事業と類似したものとはなっていない。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	前回のご指摘も踏まえ、着実な案件形成に繋げていくため、相手国の課題や政府のニーズを事前に調査した上でのテーマ設定を行うなど、案件形成・発掘調査を促進する業務を着実に実施し、相手国やJICA等の関係機関の検討材料となり、プロジェクトへ繋がるための業務に取り組んでいる。				
	改善の方向性	プロジェクトの案件形成を図るための調査・検討と相手国の課題や政府のニーズを事前に収集するための政策対話やセミナー等を効果的に組み合わせ、相手国政府との継続的な協議や意見交換を実施し、事業結果を次の施策・段階に活かしているところ。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	028	平成24年	032	平成25年	466

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.平成25年度アジア諸国との二国間国際協力推進業務国際建設技術協会・日本工営共同提案体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	23.8			
人件費	直接人件費	6.8			
計		6.8	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	10.2			
人件費	直接人件費	1.2			
計		1	計		0
C.(株)インターブックス			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	通訳翻訳	1.8			
計		1.8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 企画競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成25年度アジア諸国との二 国間国際協力推進業務国際 建設技術協会・日本工営共同 提案体	アジア諸国との二国間国際協力推進業務	30.6	1	100%
2	(一社)海外建設協会	建設分野における我が国とベトナムとの連携支援業務	11.8	1	100%
		我が国のインフラ関連システム普及促進支援等業務	6.0	1	100%
3	(株)三菱総合研究所	本邦建設技術の海外展開に資する情報基盤整備業務	12.0	3	100%
		地図・測量分野の本邦技術海外展開調査業務	5.0	4	100%
4	(一社)国際建設技術協会	トルコ国国際協力推進業務	6.0	1	99.30%
		建設分野における我が国とモンゴルとの連携支援業務	5.7	3	100%
		南アフリカ国防災協力検討業務	5.0	1	99.17%
5	日本工営(株)東京支店	ベトナム国ハイバントネル2期工事必要性調査業務	10.0	15	100%
		ミャンマーにおける建設・不動産分野の法律・制度整備支援に向けた我が国のプレゼンス強化業務	4.8	3	100%
6	野村総合研究所・オリエンタル コンサルタンツ共同提案体	ミャンマー及びインド国国際協力推進業務	11.9	4	100%
7	(独)都市再生機構	ロシア都市環境問題に関する官民協力推進業務	11.2	2	100%
8	日建設計シビル・水資源機構 共同提案体	ベトナム国フエ省水系一貫管理プロジェクト調査業務	10.0	15	100%
9	カザフスタン共和国ITSプロ ジェクト調査業務共同提案体	カザフスタン共和国ITSプロジェクト調査業務	10.0	15	100%
10	平成25年度海外インフラプロ ジェクト発掘・形成調査業務八 千代エンジニアリング・国際建 設技術協会共同提案体	ラオス国防災能力向上調査業務	10.0	15	100%

B. 一般競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	海外水インフラ/道路PPP協議会等開催支援業務	11	1	56.60%
		日タイ防災連携推進支援業務	0.4	2	30.97%
2	(一社)国際建設技術協会	日ミャンマー防災連携推進支援業務	4.9	3	55.16%
		トルコ国政府要人招聘等防災協力支援業務	0.7	1	69.70%
3	(株)コンベンションリンクージ	GEA国際会議開催支援業務	5.7	2	67.54%
4	(株)佐藤総合研究所	海外展開情報データ構築補助業務	3.1	3	96.61%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 随意契約

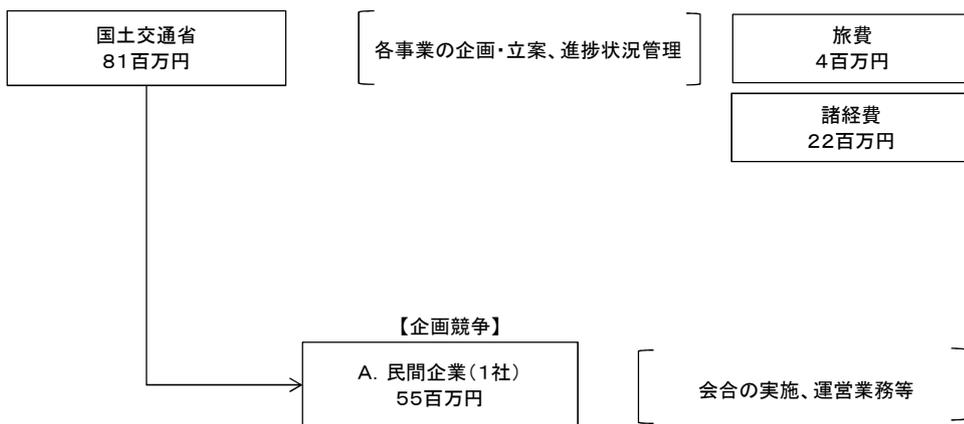
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターブックス	ベトナム国建設省との技術・政策協議資料 英語翻訳業務	0.8	—	—
		第1回日インドネシア建設次官級会合 英語翻訳業務	0.5	—	—
		日ミャンマー建設次官級会合 英語翻訳業務	0.5	—	—
2	(一社)国際建設技術協会	国土交通分野に係る国際協力案件に関する情報収集・整理業務	0.9	—	—
		防災技術の海外展開に関する新組織に係る民間団体情報整理・共有業務	0.6	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通関係国際会議等に必要経費		担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	国際政策課	課長 松本 大樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通分野に係る環境問題、セキュリティ問題等、一国のみでは解決が困難な地球的規模の課題について、ITF(国際交通フォーラム)やAPEC(アジア太平洋経済協力)等と連携を図りながら、国際的な協調・連携の下で戦略的な取り組みを推進する。また、高齢化による影響や緊迫した財政下における施策の実行等各国が抱える共通の課題等について他国の先進的な取り組みの情報や認識を共有しその解決を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等の枠組みを積極的に活用し、国際的枠組みの下で課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの効果的な普及に向けた取り組みを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	51	48	82	87	-	
	執行額	41	44	81	-	-		
	執行率(%)	81.0%	92.5%	93.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与した事業の件数。		成果実績	件数	124	126	121	-
			目標値	件数	121	131	131	131
			達成度	%	102.5%	96.2%	92.4%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国際的な協調・連携を推進するために行ったAPEC、ITFなどの国際会議等の発注件数。		活動実績	件数	43	44	40	-
			当初見込み	件数	39	43	44	40
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(執行額)÷(活動実績件数)		単位当たりコスト	千円	957	1,000	2,034	2,179
			計算式	/	41,148 / 43	43,995 / 44	81,383 / 40	87,173 / 40
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5						
	職員旅費	6						
	委員等旅費	0.9						
	庁費	53						
	国際交通フォーラム拠出金	26						
	計	87						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土交通分野に係わる政府間の協力・連携のための事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数応募の企画競争にて、事業者を選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	APEC(日本開催)、ITF関連の会合に参加し、事業目的に沿った活動を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	会合開催等に携わる請負事業者等との間で頻繁に打ち合わせを行い、進行状況を的確に把握することを通じて、支出先・用途等についても十分把握している。				
	改善の方向性	26年度は可能な限り一般競争入札を行い、経費削減に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	055	平成24年	051	平成25年	467	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.日本コンベンションサービス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費、会合開催費、会場借料、旅費等	53			
人件費	直接人件費	2			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

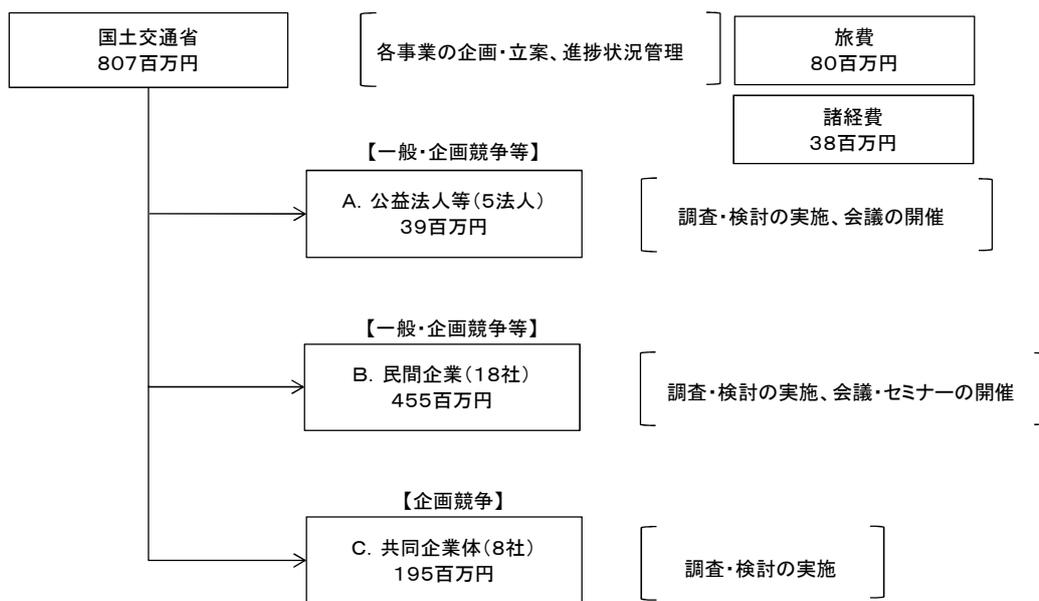
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	会合の実施、運営業務等	55	随契(企画競争) 3者応募	100.00%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～終了(予定)なし		担当課室	国際政策課		課長	松本 大樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み、我が国企業の受注につなげると共に、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、インフラ海外展開を推進する。 ②新興国等との交通分野における国際協力、連携、交流等の強化による信頼関係の構築を通じ、諸課題の解決を支援をする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件形成調査等により、日本企業の参画に向けた環境整備を行う。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 ②「日ASEAN包括的経済連携構想」を受けた「日ASEAN次官級交通政策会合」、中国・韓国等二国間の交通次官級会合等、多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	734	888	874	800		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	734	888	874	800		
	執行額	666	772	807				
執行率(%)	90.7%	86.9%	92.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与した事業の件数。		成果実績	件数	124	126	121	
			目標値	件数	121	131	131	131
			達成度	%	102.5%	96.2%	92.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	交通分野における我が国企業競争力強化の推進及び途上国の経済活性化のために行った調査等の発注件数		活動実績	件数	109	109	129	-
			当初見込み	件数	38	62	61	128
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(執行額)÷(活動実績件数)		単位当たりコスト	千円	6,107	7,084	6,258	6,253
			計算式	/	665,642 / 109	772,129 / 109	807,269 / 129	800,438 / 128
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2						
	職員旅費	79						
	政府開発援助職員旅費	3						
	委員等旅費	15						
	政府開発援助委員等旅費	6						
	庁費	121						
	政府開発援助庁費	2						
	経済協力調査委託費	573						
計	800							

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政府間会合やトップセールス等、国自ら行うべき事業を実施している。これらは、インフラ海外展開等の政策目的達成に不可欠なものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	十分な成果を獲得するために確実な業務遂行体制が必要な調査委託等は企画競争で行っており、その他は基本的に一般競争へ移行している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	成果実績は前年度をやや下回るものの、活動実績は25年度目標値を上回っている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本来活動実績の指標である「国際協力、連携等の推進に寄与した事業の件数」が成果実績の指標となっており、より適切な指標を設定する必要がある。 実施した調査等がインフラ海外展開に向け有効に機能しているか、より詳細に検証する必要がある。							
	改善の方向性	把握可能でより適切な成果実績の指標を引き続き検討する。 プロジェクトの受注には継続的な働きかけが必要であり、他機関や民間との連携を含め、次のステップへ発展していくものを把握し、重点的に取り組んでいく。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	056	平成24年	052	平成25年	468				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(社)海外運輸協力協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	16			
人件費	直接人件費	5			
計		21	計		0
B.日本コンサルタンツ(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	157			
人件費	直接人件費	64			
計		221	計		0
C.日本コンサルタンツ(株)／(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	39			
人件費	直接人件費	32			
計		71	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	調査の実施(日ASEAN間の交通連携における新たな政策的枠組み及び重点推進分野に係る評価・提言事業)	15	随契(企画競争) 1者応募	99.84%
2	同上	セミナー等の開催(メコン物流職業訓練センターの人材育成支援事業)	3	5	57.20%
3	同上	専門家会合の実施(日ASEANグリーン物流専門家会合の実施運営事業)	3	4	63.40%
4	(一財)国際臨海開発研究センター	調査の実施(港湾技術の国際化・国際展開に関する検討業務)	11	随契(企画競争) 1者応募	99.81%
5	(一財)日本気象協会	調査の実施(日ASEAN交通安全・防災対策に係る優良事例調査事業)	5	2	52.74%
6	(社)日本マリン事業協会	調査の実施(舟艇産業製品に係る模倣品実態調査)	1	随意契約 (少額)	100.00%
7	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	調査の実施(マリンレジャーの国際化に伴う我が国マリン産業振興に関する調査業務)	1	随意契約 (少額)	100.00%
8					
9					
10					

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンサルタンツ(株)	調査の実施(諸外国における鉄道に係る調達に関する調査)	60	随契(企画競争) 1者応募	100.00%
2	同上	調査の実施(タイ高速鉄道計画への貨物輸送の導入可能性についての案件形成調査)	50	随契(企画競争) 1者応募	100.00%
3	同上	調査の実施(ミャンマーにおける鉄道車両近代化に関する調査)	40	随契(企画競争) 1者応募	100.00%
4	同上	調査の実施(スウェーデンへの鉄道インフラシステム輸出に関する調査)	23	随契(企画競争) 1者応募	100.00%
5	同上	調査の実施(ベトナムにおける自動運賃収受システムの複数路線での共通実装仕様策定に関する調査)	20	随契(企画競争) 1者応募	100.00%
6	同上	調査の実施(ベトナム国都市部近郊路線の見直しに伴う都市鉄道計画への影響に関する調査)	16	随契(企画競争) 1者応募	100.00%
7	同上	調査の実施(諸外国における日本の鉄道輸出の成功事例に関する調査)	12	随契(企画競争) 2者応募	100.00%
8	(株)三菱総合研究所	調査の実施(欧州鉄道市場における政策及び運用実態に関する調査)	16	随契(企画競争) 1者応募	100.00%
9	同上	調査の実施(東欧における鉄道分野の適合性評価に関する調査)	12	随契(企画競争) 1者応募	100.00%
10	同上	調査の実施(インドネシア航空交通管制システムの近代化調査)	9	2	98.18%

C. 共同企業体

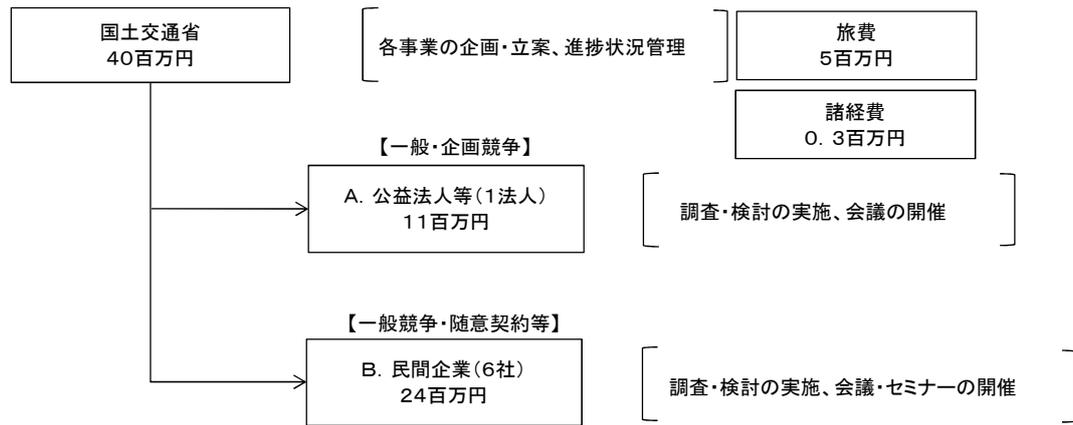
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンサルタンツ(株) / (株)三菱総合研究所	調査の実施(海外鉄道プロジェクトにおけるコスト縮減の方策に関する調査)	30	随契(企画競争) 2者応募	100.00%
3	同上	調査の実施(英国における鉄道運行事業の事業性調査)	30	随契(企画競争) 3者応募	100.00%
2	同上	調査の実施(鉄道と沿線開発の一体的整備及び駅資産の活用等に関する調査)	11	随契(企画競争) 7者応募	100.00%
4	(一財)国際臨海開発研究センター (株)三菱総合研究所	調査の実施(ASEAN地域における港湾物流円滑化に向けた港湾関連手続の簡素化・電子化促進調査業務)	53	随契(企画競争) 1者応募	100.00%
5	(一財)国際臨海開発研究センター (株)オリエンタルコンサルタンツ	調査の実施(アフリカ東南部における海上物流に係る面的・広域的開発調査)	19	随契(企画競争) 1者応募	99.63%
6	日本コンサルタンツ(株) / 日本交通技術	調査の実施(マレーシア高速鉄道都市部アクセス調査)	17	随契(企画競争) 1者応募	100.00%
7	(一財)日本総合研究所 / 日本コンサルタンツ(株)	調査の実施(ロシア極東地域とシベリア鉄道等を介した日露間国際物流の効率化方策及び中央アジア諸国の物流現況に関する調査検討業務)	15	随契(企画競争) 3者応募	99.94%
8	日本コンサルタンツ(株) / 中央復建コンサルタンツ(株)	調査の実施 (日本と海外の高速鉄道技術に係る構造物やシステムの設計基準等の比較に関する調査)	12	随契(企画競争) 7者応募	100.00%
9	(一財)国際臨海開発研究センター / 日本工営(株)	調査の実施(カンボジア・ベトナム国におけるクロスボーダー水運効率化検討業務)	7	随契(企画競争) 1者応募	96.71%
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際社会における交通連携の確保		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了(予定)なし		担当課室	国際政策課		課長 松本 大樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア、アフリカを含む途上国の交通問題について、環境、安全など国際的視点から特に速やかな対応が求められる諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海運事故を減少させるための安全制度の改善、原油等の海上輸送にとって不可欠な海賊対策能力の向上、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築、シブプリサイクル体制支援による海洋環境汚染対策の推進、途上国の環境に対する行動計画の実施、ASEAN地域における交通ネットワークの防災対策・復旧能力の向上等、諸課題の解決に向けて、途上国等の関係者を対象に、現地セミナーや専門家会合、官民ラウンドテーブルの開催、ベストプラクティス集やマニュアルの作成、現地調査をふまえた対策の検討等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	46	48	-	
	執行額	-	-	40	-	-		
	執行率(%)	-	-	87.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与した事業の件数。		成果実績	件数	-	-	121	-
			目標値	件数	-	-	131	131
			達成度	%	-	-	92.4%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国際社会における交通連携を確保するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数		活動実績	件数	-	-	10	-
			当初見込み	件数	-	-	7	12
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(執行額)÷(活動実績件数)		単位当たりコスト	千円	-	-	4,044	3,999
			計算式	/	-	-	40,436 / 10	47,993 / 12
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	経済開発援助職員旅費	7						
	政府開発援助庁費	35						
	政府開発援助経済協力調査委託費	7						
	計	48						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	アジア、アフリカを含む途上国の交通分野について、国際社会の交通連携に不可欠な環境・安全に関する課題解決のため関係諸国・地域と連携して、地域や相手国の取り組みを支援する政府開発援助の事業であり、真に必要なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の大部分を一般競争入札で行い、経費削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	活動実績は目標値を上回っていた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	効果的、重点的な事業展開を進めるため、国際社会における交通連携のニーズを十分に把握して、ひとたび事案が発生すれば我が国を始め国際社会への影響が大きい事業などに重点化した事業を実施した結果、適切に事業を実施することができた。				
	改善の方向性	引き続き、可能な限り一般競争入札を行い、経費削減に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	新25-66

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(社)海外運輸協力協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	諸経費、会合開催費、会場借料、旅費、専門家派遣経費、現地調査費等	10			
人件費	直接人件費	1			
計		11	計		0
B.(株)富士通総研			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	諸経費、旅費、通訳費、謝金等	6			
人件費	直接人件費	3			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	調査の実施	6	随契(企画競争) 1者応募	99.82%
2	同上	専門家会合の実施	3	2	67.05%
3	同上	セミナー等の開催	2	5	56.30%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業

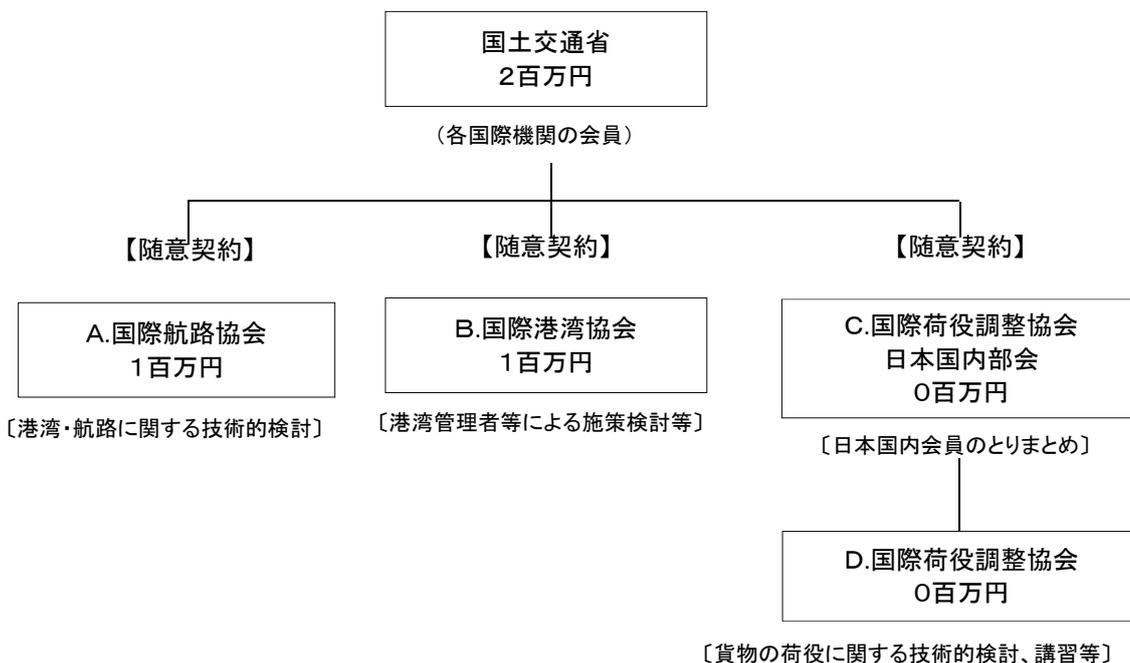
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	調査の実施	9	1	90.12%
2	日本工営(株)	調査の実施	4	2	84.69%
3	(株)ピーズ	セミナーの開催等	4	1	97.30%
4	(株)日通旅行	専門家会合の開催	4	5	64.86%
5	(株)日本海洋科学	調査の実施	2	1	99.42%
6	サイマル・インターナショナル	通訳業務	1	随意契約 (少額)	100.00%
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際港湾機関分担金		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和30年度～終了(予定)なし		担当課室	産業港湾課国際企画室		室長 中崎 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	閣議決定を経て加盟				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	2	-	
	執行額	2	2	2	-	-		
	執行率(%)	90%	98%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	港湾分野での世界における日本のプレゼンスを高め、日本の港湾関連産業の海外展開に資する活動の実施。(これらの活動は様々な手法を取り得るものであり、また、成果は日本に対する印象の向上等様々な側面を持つ。このため、成果実績を定量的に示すことはできない。)		成果実績		十分に実施	十分に実施	十分に実施	-
			目標値		十分に実施	十分に実施	十分に実施	十分に実施
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国際航路協会(PIANC)総会等、国際港湾協会(IAPH)総会等、国際荷役調整協会(ICHCA)総会等参加回数		活動実績	回	4	5	4	-
			当初見込み	回	4	5	4	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	国際航路協会等分担金		2					
計		2						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民生活に直結する世界の港湾の潮流・政策の把握や国際的協定・基準の策定への積極的な参画は、国が確実に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	各機関の規約で定められた分担金の支払いのみで最低限の拠出である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	会議の場で日本の立場を発言する等、見込み通りの活動を行っている。 各機関で策定された基準等は、我が国の港湾整備でも活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	これら港湾に関連する機関が国際的に影響力を持つことを鑑みると、これらの機関に引き続き加盟することは、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、我が国が主導権を執り、発言力の維持につながる点で国益に資する。予算については、理事会(PIANC32カ国、IAPH45カ国、ICHCA2カ国)で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。				
	改善の方向性	総会の議決権を得る等、積極的に各機関の運営に関わるとともに、各機関に対して効率的な運営を求める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	349	平成24年	360	平成25年	470

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.国際航路協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
分担金	国際航路協会分担金	1			
計		1	計		0
B.国際港湾協会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
分担金	国際港湾協会分担金	1			
計		1	計		0
C.国際荷役調整協会日本国内部会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0			
計		0	計		0
D.国際荷役調整協会			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.国際航路協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航路協会	分担金	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.国際港湾協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際港湾協会	分担金	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.国際荷役調整協会日本国内部会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際荷役調整協会日本国内部会	分担金	0	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.国際荷役調整協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際荷役調整協会	分担金	0	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					